



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドクターシーラボ
コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年10月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年10月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石原 智美
(氏名) 小杉 裕之
配当支払開始予定日

TEL 03-6419-2500
平成26年10月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	35,916	5.7	7,510	△1.0	7,569	△3.1	4,588	△4.2
25年7月期	33,990	△13.0	7,585	△15.4	7,810	△13.2	4,789	△4.9

(注) 包括利益 26年7月期 4,600百万円 (△5.8%) 25年7月期 4,884百万円 (△2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	184.09	—	21.4	29.4	20.9
25年7月期	192.20	192.18	25.7	33.8	22.3

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 ー百万円 25年7月期 ー百万円

(注) 1. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	27,691	22,741	82.1	912.33
25年7月期	23,851	20,136	84.4	807.79

(参考) 自己資本 26年7月期 22,741百万円 25年7月期 20,136百万円

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	5,006	△383	△2,002	16,114
25年7月期	6,697	△300	△1,959	13,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	—	—	8,000.00	8,000.00	1,994	41.6	10.7
26年7月期	—	—	—	81.00	81.00	2,019	44.0	9.4
27年7月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00		37.9	

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
平成25年7月期配当金は、当該株式分割前の金額であります。
仮に当該株式分割後に換算すると期末配当金は1株当たり80円、年間合計では80円となります。

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	10.5	3,800	3.0	3,800	2.1	2,400	4.9	96.28
通期	39,300	9.4	8,500	13.2	8,500	12.3	5,400	17.7	216.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期	25,427,300 株	25年7月期	25,427,300 株
② 期末自己株式数	26年7月期	500,038 株	25年7月期	500,000 株
③ 期中平均株式数	26年7月期	24,927,285 株	25年7月期	24,922,015 株

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年7月期の個別業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	35,279	5.1	7,595	△2.5	7,652	△4.6	4,686	△5.6
25年7月期	33,582	△13.1	7,792	△12.6	8,018	△10.4	4,965	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	188.02	—
25年7月期	199.24	199.22

(注) 1. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年7月期	27,857		22,926	82.3			919.72	
25年7月期	23,927		20,235	84.6			811.78	

(参考) 自己資本 26年7月期 22,926百万円 25年7月期 20,235百万円

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で消費税増税に伴う景気の影響など、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

このような環境の中、当社グループは主力商品である「アクアカラーゲンゲルエンリッチリフトEX」をリニューアルし、全社横断的に拡販施策を実行してまいりました。この他にも、新商品の発売、健康食品の強化により商品展開の充実を図り、既存顧客の継続購買の維持と、新規顧客の獲得を目指してまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、テレビCMやインフォマーシャルなどマス広告で獲得した新規顧客に対して、定期お届けサービスへのご利用を促進することで継続購入の向上を図る施策に注力いたしました。特に健康食品の「美禅食」は、こうした施策が功を奏し、売上高の向上に貢献いたしました。消費税増税に関しては、増税前の駆け込み需要と増税後の反動減といった事象は発生したものの、全体としては業績に大きな影響はございませんでした。以上により、通信販売の売上高は23,693百万円となり、前年同期と比較して4.7%増加いたしました。

対面型店舗販売では、新規店舗を直営店に1店舗、GMSに5店舗開店する一方、百貨店内カウンターを1店舗閉店いたしました。GMSは既存店舗の購入者数が順調に増加したことに加え、新店舗開店の効果もあり、好調に推移しました。一方で、百貨店内カウンターについては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、集客に苦戦し、回復にはいたりませんでした。以上により、対面型店舗販売の売上高は、3,954百万円となり、前年同期と比較して1.6%減少いたしました。

卸売販売においては、年間を通して好調に推移いたしました。バラエティストアやGMSにおける販売確保に加え、テレビショッピングチャンネルのQVCの販売が堅調に推移したことも相まって、売上高が大きく伸びました。また、チェーンストアとの共同開発の展開や、「VC100ポアホワイトローション」のプロモーション強化も店頭における商品認知向上に貢献しており、今後も商品数を拡大させていく計画です。以上により、卸売販売の売上高は、7,398百万円となり、前年同期と比較して14.0%増加いたしました。

海外においては、香港・台湾は前年同期をやや上回る販売状況でございました。シンガポールは徐々に現地における認知が上がっていることから、店舗の売上高が前年同期と比較して向上いたしました。中国においては現地孫会社の清算手続きに伴う在庫処分により、一時的に売上高が増加いたしました。以上により、海外事業の売上高は、870百万円となり、前年同期と比較して2.5%増加いたしました。

利益面では、前年同期と比較すると売上高が増加した一方、テレビCMやインフォマーシャルなどのマス広告の出稿を積極的に行くと同時にそれに伴う販売促進費も増加したことから、営業利益率は20.9%と前年の水準を下回り、営業利益は7,510百万円となり、前年同期比で1.0%減少いたしました。

以上により、売上高は35,916百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益は7,569百万円(前年同期比3.1%減)、当期純利益は4,588百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

セグメントの概況の業績は、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

<化粧品事業>

化粧品事業においては、「アクアカラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアルによりアクアカラーゲンゲルシリーズの売上高が伸びました。また今後の第二の柱として育成していく商品である「VC100ポアホワイトローション」も卸売販売の新規販路展開を中心に拡販を図りました。ジェノマーブランドは、数量限定商品の販売など店頭における認知度向上を図る施策を講じてまいりました。ラボラボブランドは引き続き、有力販売チェーン店との共同開発商品の展開を強化し、販売店の店頭における存在感の向上を図っております。

以上により、化粧品事業の売上高は、32,132百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は7,379百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、卸売販売にも販路を広げている「美禅食」や前期にリニューアル発売をした「青汁」の販売が好調に推移しました。特に「美禅食」は広告宣伝活動を積極的に行ったことにより、全体の売上高増加に大きく貢献しました。一方、売上高の拡大のための積極的な広告活動を行ったことにより、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、健康食品事業の売上高は、3,784百万円(前年同期比50.4%増)、営業利益は131百万円(前年同期比79.6%減)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税による消費マインドの低下の懸念は依然としてあるものの、政府による各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクは存在しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成25年9月12日に策定した第4次中期経営計画のもと、①既存事業の成長回復②新規事業の育成③海外事業の本格拡大を基本方針として、引き続き事業に取り組んでまいります。

化粧品事業においては、「アクアインダームスーパーエッセンス」のリニューアルにより、ローション類の強化を図ります。ファンデーションの新商品の発売に加え、既存のファンデーション類においても全面的なリニューアルを行い、全ての販路で拡販を行ってまいります。また対面型店舗で中心に販売をしているジェノマーブランドにおいては、商品数の拡充を図り、上記ファンデーション類の充実と合わせ、店頭における接客をお客様の満足度が高いものにする事で、対面型店舗の売上高を改善させる計画です。さらに、ドラッグストアにおける展開を強化するために、卸売販路専用商品を展開し、販売店における敏感肌コーナーのシェアを獲得すべく、商品群を充実させてまいります。

健康食品事業においては、売上高が好調である「美禅食」を中心に、引き続き更なる売上高の拡大を目指してまいります。また、次期においては、シニア層のお客様からのご要望に応えるサプリメント商品を発売することで、お客様と長期的な関係を築くことを狙いとしております。

販路施策においては、当社とお客様との接点を増やすべく、様々な施策を実施してまいります。通信販売においては、平成25年10月に新コンタクトセンターが稼働したことに伴い、新たなサービスの実施が可能となりました。今後もお客様へのサービス向上が見込まれ、お客様と当社グループとの関係性の強化につなげてまいります。卸売販売においては、新規顧客獲得のイベント開催や研修会などを行うことで、売上高拡大を図ってまいります。対面型店舗販売では、ジェノマーブランドをリニューアルすることにより、百貨店販路のテコ入れを行ってまいります。またこの他にも、通信販売のお客様もご招待する形のお手入れ会や出張お手入れ会などの充実を図り、当社グループのスキンケア方法の伝播とお客様との関係を強化することで売上高の回復に努めてまいります。

海外事業においては、既存進出地域である香港や台湾における販売強化と同時に、これまで展開していなかった販路、地域に積極的に進出する計画であります。香港は、卸売の展開を強化すると同時に、中国本土の消費者および中国人観光客への訴求を充実させるべく、代理店を通じた中国本土向けEコマースの取り扱いを開始する見込みです。台湾は、百貨店における販売中心の事業から通信販売や卸売販売の構成を高めていく計画です。また、アジア主要空港の免税店における商品展開や東南アジア諸国への進出など新たな販路、地域への展開を計画しております。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高39,300百万円(前期比9.4%増)、営業利益8,500百万円(前期比13.2%増)、経常利益8,500百万円(前期比12.3%増)、当期純利益5,400百万円(前期比17.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度における総資産は、27,691百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,840百万円増加いたしました。これは営業活動が堅調に推移したことにより、現金及び預金が2,632百万円増加したことによります。

また負債合計は4,949百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,234百万円増加いたしました。これは買掛金の額及び未払法人税等の額がそれぞれ499百万円、569百万円増加したことが主な要因です。純資産は22,741百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,605百万円増加いたしました。これは主に配当金による剰余金の処分1,994百万円を行った一方、当期純利益4,588百万円を計上したことによります。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は5,006百万円となりました。これは主に売上債権の増加680百万円、法人税等の支払2,397百万円が資金の減少要因となった一方、仕入債務の増加493百万円と税金等調整前当期純利益が7,559百万円計上されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、383百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出289百万円と無形固定資産の取得による支出85百万円が資金の減少要因となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,002百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出1,991百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率(%)	76.7%	84.4%	82.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	291.8%	273.2%	327.7%
債務償還年数(年)	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	一倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業基盤の拡大に備えた内部留保の充実が現時点における重要事項と考えております。同時に株主の皆さまに対する利益還元についても経営上の重要政策の1つとして認識しております。当期におきましては1株当たり年間81円の配当を予定しております。次期におきましては、1株当たり年間82円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「肌トラブルに悩む全ての人々を救う」という経営理念と「シンプル(Simple)×リザルト(Result)×サイエンス(Science)」という商品コンセプトの元に、お客様を第一に、誠実に、正しく、真摯に、商品をお届けすることで、事業拡大と社会貢献できる企業でありたいと考えております。

本当のスキンケアとは何かを、専門家の立場から研究し、本来人間が持つ自然治癒力に注目し、肌が本当に求めるものだけを必要なだけ与えることで肌本来がもっている力を高めていくことにより商品のコンセプトを実現しております。また、常にお客様の立場に立ち、お客様の抱えている問題を自らの問題として捉えてゆくという方針から、商品の改良、開発に傾注しております。お客様の立場に立ち、お客様の声を経営にフィードバックさせることが、当社グループの成長の源であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の成長の維持に加え、新たな成長基盤の確立を目指してまいります。そのため、売上高の伸長を最も重要視いたしますが、収益性と効率性も経営指標として重視しております。そのため対売上高営業利益率とROEも重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、第4次中期経営計画において下記の3点を重要項目と考え、経営を推進していく計画です。

① 既存事業の成長回復

日本の化粧品市場は、競争環境が激しく、新規参入企業も年々増加する厳しい市場のため、当社グループ商品の差別化ポイントを明確にし、独自性を分かりやすく訴求していく必要があります。そうした状況に対応するため、新商品の開発、リニューアルを強化し、商品展開の充実を図ってまいります。

第16期に行った「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアルにより、売上高の回復基調が鮮明になってきており、第17期は、その傾向を維持すべく、ファンデーション商品群の強化や注力商品の「アクアインダームスーパーエッセンス」のリニューアルを行うことにより、お客様への訴求のさらなる強化を図ります。さらに、健康食品分野においても食品のみならず、サプリメントの商品開発を進めることで、お客様の継続購入を促していく計画です。既存事業としては、第16期に行った施策により、既存顧客数が大きく改善していることから、これまでの施策を継続しつつ、お手入れ会や商品体験会などお客様と触れ合う機会を増加させることにより、長期的なお客様との関係を構築してまいります。加えて、休眠顧客の掘り起こしも積極的に取り組み、顧客基盤を強固なものとして、中長期的な成長性を維持できる基盤の構築を図ってまいります。

② 新規事業の育成

今後の事業においては、アクティブシニアと呼ばれるお客様の需要をいかに取り込むかは、企業の成長にとって重要な課題となっております。そうした課題に対応すべく、当社グループは新規事業の育成を行ってまいります。第16期中に銀座店をエステ対応店舗に変更することにより、サロン店舗の展開を開始いたしました。当社グループ商品を用いたマッサージサービスの提供や健康食品のお薦め、更には出張お手入れ会などを定期的に行い、お客様のお友達と気軽にお越し頂けるサロンを展開し、シニア層の需要の取り込みを図ってまいります。

また、新たなサービスの提供による通信販売の休眠顧客の掘り起こし、既存の対面型店舗へのマッサージサービス手法の共有などを行うことで、既存事業との相乗効果も高めていく計画であります。それと同時にサロン専用の化粧品の開発を進め、既存販路との差別化も図ってまいります。

③ 海外事業の本格拡大

海外事業は、既存進出地域のみならず、新たな販路、地域への進出を積極化してまいります。新しい販路としては、アジア主要空港の免税店での商品展開を開始し、旅行者への販売を強化すると同時に、認知度を高めていく計画です。旅行者への訴求を強化することにより、免税店での売上高増加はもちろんのこと、旅行者の帰国後の当社商品やサービスの情報拡散にも効果を及ぼすことができる重要な販路となっておりますので、SNSの利用を含め、効果的な施策を行ってまいります。

さらに、新規地域としては、東南アジア地域に展開を開始する予定です。すでに子会社を設立しているシンガポールを中心として、商社等を通じて、有名販売店チェーンに商品展開することでスピード感をもって事業展開を行っていく予定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,481,670	16,114,285
売掛金	3,483,476	4,145,419
有価証券	251,185	251,306
商品及び製品	1,839,659	2,165,846
原材料及び貯蔵品	1,275,896	1,583,548
繰延税金資産	338,068	332,693
その他	264,473	346,993
貸倒引当金	△123,539	△86,398
流動資産合計	20,810,890	24,853,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,963	765,910
減価償却累計額	△174,138	△296,328
建物(純額)	93,825	469,582
工具、器具及び備品	1,205,033	1,280,230
減価償却累計額	△955,365	△1,051,170
工具、器具及び備品(純額)	249,667	229,059
その他	314,098	103,057
減価償却累計額	△15,936	△36,230
その他(純額)	298,162	66,827
土地	—	1,315,697
有形固定資産合計	641,655	2,081,166
無形固定資産		
ソフトウェア	463,023	354,101
その他	27,407	29,627
無形固定資産合計	490,431	383,728
投資その他の資産		
投資有価証券	24,800	26,600
関係会社株式	5,000	—
敷金差入保証金	208,093	213,693
投資用不動産	1,628,634	—
減価償却累計額	△83,250	—
投資用不動産(純額)	1,545,384	—
その他	124,970	132,596
投資その他の資産合計	1,908,248	372,890
固定資産合計	3,040,335	2,837,786
資産合計	23,851,225	27,691,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,960	939,596
未払金	1,566,860	1,729,634
未払法人税等	1,064,274	1,633,803
賞与引当金	78,522	87,209
ポイントサービス引当金	110,883	92,327
その他	230,938	234,802
流動負債合計	3,491,439	4,717,374
固定負債		
繰延税金負債	4,025	2,895
退職給付引当金	112,446	—
退職給付に係る負債	—	132,254
その他	107,248	97,050
固定負債合計	223,719	232,200
負債合計	3,715,159	4,949,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	18,603,426	21,198,200
自己株式	△1,354,566	△1,354,685
株主資本合計	20,144,677	22,739,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,128	5,341
為替換算調整勘定	△15,739	△2,768
その他の包括利益累計額合計	△8,610	2,573
純資産合計	20,136,066	22,741,905
負債純資産合計	23,851,225	27,691,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	33,990,388	35,916,843
売上原価	5,739,328	6,325,539
売上総利益	28,251,060	29,591,304
販売費及び一般管理費	20,665,938	22,080,749
営業利益	7,585,121	7,510,554
営業外収益		
受取利息	1,951	2,581
受取配当金	940	1,031
為替差益	190,395	14,288
受取手数料	10,449	14,643
商品破損受取賠償金	4,741	6,502
その他	24,534	21,817
営業外収益合計	233,013	60,866
営業外費用		
支払利息	988	779
減価償却費	6,767	—
その他	218	689
営業外費用合計	7,974	1,468
経常利益	7,810,160	7,569,952
特別利益		
固定資産売却益	235	192
特別利益合計	235	192
特別損失		
固定資産売却損	—	1,551
固定資産除却損	13,015	5,037
減損損失	18,676	4,254
特別損失合計	31,692	10,843
税金等調整前当期純利益	7,778,703	7,559,300
法人税、住民税及び事業税	2,829,009	2,962,324
法人税等調整額	159,699	8,018
法人税等合計	2,988,708	2,970,342
少数株主損益調整前当期純利益	4,789,994	4,588,957
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,789,994	4,588,957

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,789,994	4,588,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,128	△1,786
為替換算調整勘定	87,309	12,970
その他の包括利益合計	94,438	11,183
包括利益	4,884,433	4,600,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,884,433	4,600,141
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,810	1,679,210	15,782,040	△1,354,566	17,308,494
当期変動額					
新株の発行	7,398	7,398			14,796
剰余金の配当			△1,968,608		△1,968,608
当期純利益			4,789,994		4,789,994
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,398	7,398	2,821,385	—	2,836,182
当期末残高	1,209,208	1,686,608	18,603,426	△1,354,566	20,144,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△103,049	△103,049	17,205,445
当期変動額				
新株の発行				14,796
剰余金の配当				△1,968,608
当期純利益				4,789,994
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,128	87,309	94,438	94,438
当期変動額合計	7,128	87,309	94,438	2,930,620
当期末残高	7,128	△15,739	△8,610	20,136,066

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,208	1,686,608	18,603,426	△1,354,566	20,144,677
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,994,184		△1,994,184
当期純利益			4,588,957		4,588,957
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,594,773	△118	2,594,654
当期末残高	1,209,208	1,686,608	21,198,200	△1,354,685	22,739,331

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,128	△15,739	△8,610	20,136,066
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△1,994,184
当期純利益				4,588,957
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,786	12,970	11,183	11,183
当期変動額合計	△1,786	12,970	11,183	2,605,838
当期末残高	5,341	△2,768	2,573	22,741,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,778,703	7,559,300
減価償却費	410,297	392,371
長期前払費用償却額	9,723	8,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148,493	△37,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,778	8,687
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,486	△18,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,220	△112,446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	132,254
商品回収等関連費用引当金の増減額(△は減少)	△383,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,892	△3,613
支払利息	988	779
減損損失	18,676	4,254
固定資産売却損益(△は益)	△235	1,359
固定資産除却損	13,015	5,037
売上債権の増減額(△は増加)	2,376,512	△680,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	794,947	△626,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△664,175	493,196
未払金の増減額(△は減少)	△207,957	347,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,091	31,781
預り金の増減額(△は減少)	△1,389	△2,417
その他	△34,439	△102,599
小計	9,997,329	7,401,202
利息及び配当金の受取額	2,709	3,462
利息の支払額	△988	△779
法人税等の支払額	△3,301,366	△2,397,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,697,683	5,006,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,955	△289,742
有形固定資産の売却による収入	2,391	192
無形固定資産の取得による支出	△109,537	△85,047
敷金及び保証金の差入による支出	△7,135	△6,042
敷金及び保証金の回収による収入	19,582	1,107
その他	△8,708	△4,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,362	△383,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,796	—
自己株式の取得による支出	—	△118
配当金の支払額	△1,962,508	△1,991,109
その他	△11,608	△10,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,320	△2,002,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,430	11,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,500,430	2,632,614
現金及び現金同等物の期首残高	8,981,240	13,481,670
現金及び現金同等物の期末残高	13,481,670	16,114,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

資産の保有目的の変更

当連結会計年度において投資不動産1,543,730千円(帳簿価額)を保有目的の変更により建物226,938千円(帳簿価額)、土地1,315,697千円、その他1,093千円(帳簿価額)に振り替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」と「健康食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	化粧品事業	健康食品事業	連結損益計算書計上額
売上高	31,474,631	2,515,756	33,990,388
外部顧客への売上高	31,474,631	2,515,756	33,990,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	31,474,631	2,515,756	33,990,388
セグメント利益	6,939,793	645,328	7,585,121
その他の項目 減価償却費	368,731	29,367	398,098

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価を決定するための検討対象となっていないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	化粧品事業	健康食品事業	連結損益計算書計上額
売上高	32,132,434	3,784,408	35,916,843
外部顧客への売上高	32,132,434	3,784,408	35,916,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	32,132,434	3,784,408	35,916,843
セグメント利益	7,379,206	131,348	7,510,554
その他の項目 減価償却費	347,675	39,254	386,929

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価を決定するための検討対象となっていないため、記載をしております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	3,217,716	化粧品事業

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	3,950,534	化粧品事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
1株当たり純資産額	807.79円	1株当たり純資産額	912.33円
1株当たり当期純利益金額	192.20円	1株当たり当期純利益金額	184.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,789,994	4,588,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,789,994	4,588,957
期中平均株式数(株)	24,922,015	24,927,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,633	－
(うち新株予約権)	(2,633)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

- (注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。